

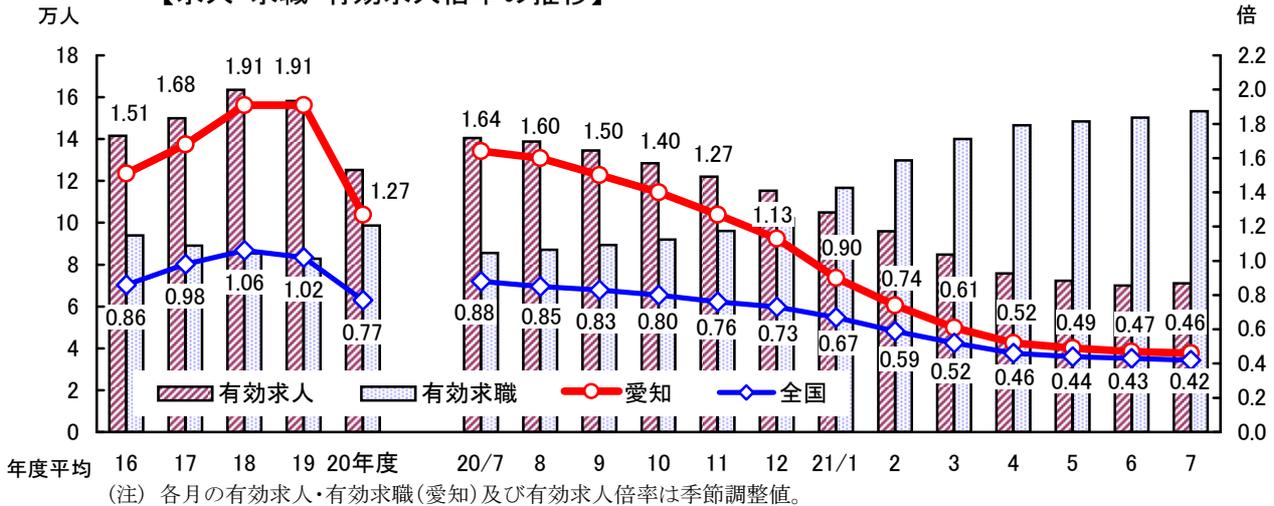
平成21年7月分 最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定部 職業安定課 調査担当
 電話(052)219-5578
 愛知労働局ホームページ
<http://www2.aichi-rodo.go.jp/jyoho/docs/anteika01.html>

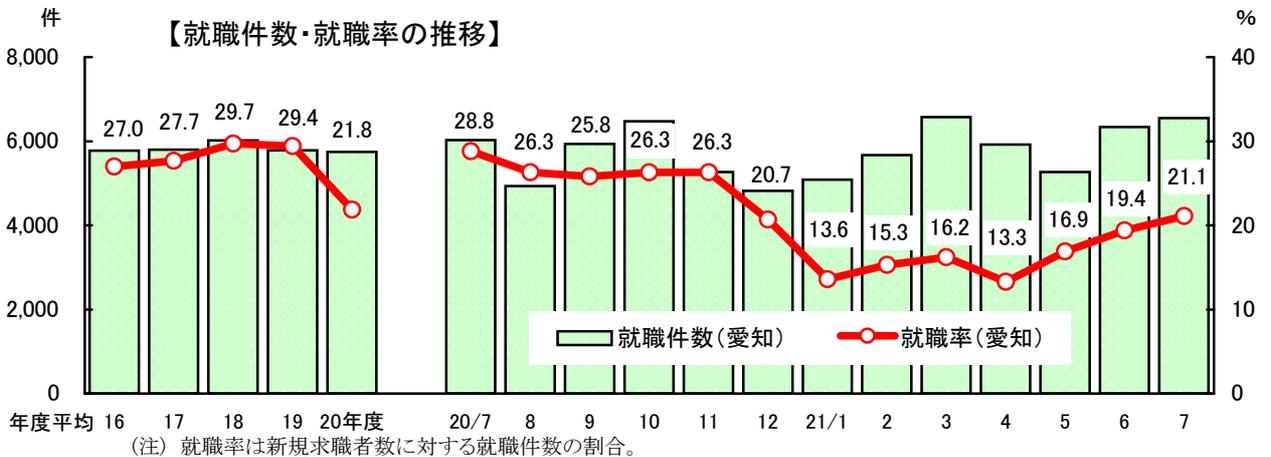
この資料の一部はインターネットでご覧になれます。

○ **愛知の有効求人倍率(7月)は0.46倍で、前月を0.01ポイント下回った。**
 全国(7月)の有効求人倍率は、0.42倍で、前月に比べ0.01ポイント低下。
 全国(7月)の完全失業率は5.7%で、前月に比べ0.3ポイント上昇。
 全国(7月)の完全失業者は359万人と、前年同月に比べ103万人増加。

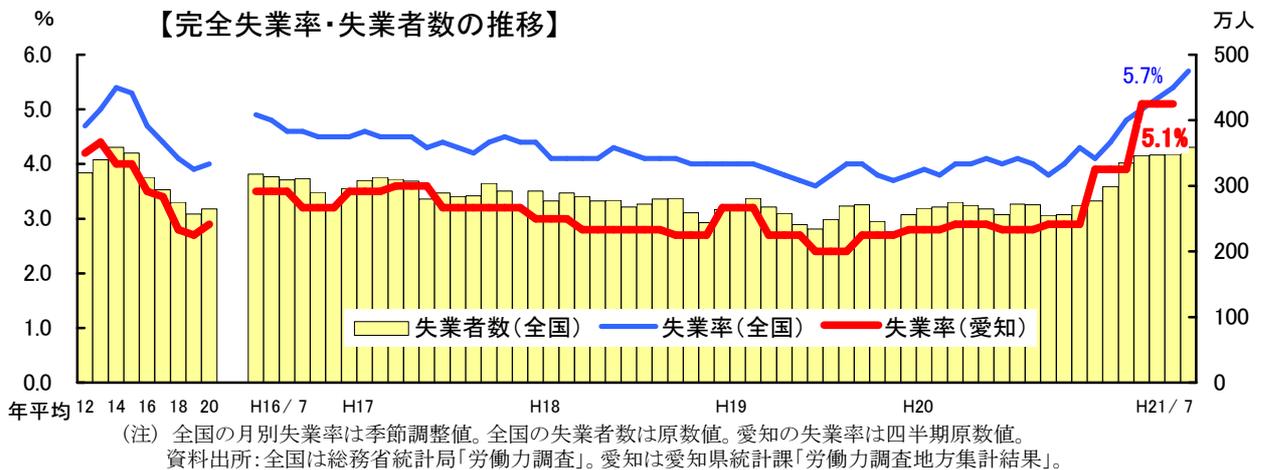
【求人・求職・有効求人倍率の推移】



【就職件数・就職率の推移】



【完全失業率・失業者数の推移】



＜ 平成21年7月分概況 ＞

1 求人倍率の状況

有効求人倍率（季節調整値）については、前月に比べ有効求人数、有効求職者数ともに増加し、求職者数の増加（前月比 2.1%増）が求人数の増加（前月比 1.6%増）を上回ったため、前月の 0.47 倍から 0.01 ポイント低下し、0.46 倍となった。

新規求人倍率（季節調整値）については、前月に比べ新規求人数は増加（前月比 2.7%増）し、新規求職者数は減少（前月比 0.5%減）したため、前月の 0.83 倍から 0.03 ポイント上昇し、0.86 倍となった。【表 1】

2 求人の状況

新規求人数（原数値）については、前年同月に比べ 40.4%減となった。【表 3】

新規求人の動きを産業別に前年同月比で見ると、主要産業すべて、製造業（57.8%減）、サービス業（52.4%減）、情報通信業（50.9%減）、運輸業，郵便業（44.1%減）、不動産業，物品賃貸業（40.7%減）、卸売業，小売業（40.0%減）、学術研究，専門・技術サービス業（38.6%減）、建設業（34.6%減）、生活関連サービス業，娯楽業（26.1%減）、宿泊業，飲食サービス業（25.6%減）、医療，福祉（19.7%減）、金融業，保険業（10.0%減）で減少した。【表 2】

製造業は、主要業種すべて、はん用機械器具製造業（82.4%減）、情報通信機械器具製造業（82.2%減）、鉄鋼業（76.3%減）、電気機械器具製造業（74.5%減）、生産用機械器具製造業（73.7%減）、窯業・土石製品製造業（67.7%減）、プラスチック製品製造業（57.8%減）、輸送用機械器具製造業（51.2%減）、金属製品製造業（48.5%減）、繊維工業（46.5%減）、印刷・同関連業（32.6%減）、食料品製造業（24.8%減）、木材・木製品製造業（18.8%減）で減少した。【表 2】

また、月間有効求人数（原数値）は、前年同月に比べ 49.3%減となった。【表 3】

3 求職の状況

新規求職者数（原数値）については、前年同月に比べ 48.7%増となった。【表 3】

新規求職者（パート除く常用）の内訳を前年同月比で見ると、事業主都合離職者（259.8%増）、定年到達者（44.7%増）、無業者（19.8%増）、在職者（12.9%増）自己都合離職者（6.2%増）はいずれも増加した。【表 6】

また、月間有効求職者数（原数値）は、前年同月比 78.9%増となった。【表 3】

4 就職の状況

公共職業安定所の紹介による就職件数については 6,551 件で、前年同月比 8.7%増となり、就職率（求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合）は 21.1%と、前年同月に比べ 7.7 ポイント低下した。【表 1】

5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員については、前年同月比 122.9%増となった。【表 7】

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成20年 7月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成21年 7月	平成21年 6月					
全 数	新規求職者数	31,059人	32,723人	20,883人	▲ 5.1%	48.7%	▲ 0.5%	
	月間有効求職者数	158,603	159,829	88,660	▲ 0.8	78.9	2.1	
	新規求人数	29,156	26,842	48,959	8.6	▲ 40.4	2.7	
	月間有効求人人数	69,769	68,706	137,703	1.5	▲ 49.3	1.6	
	新規 求人倍率	季節調整値	0.86倍	0.83倍	2.18倍			0.03ポ
		原数値	0.94	0.82	2.34	0.12ポ	▲ 1.40ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	0.46	0.47	1.64			▲ 0.01
		原数値	0.44	0.43	1.55	0.01	▲ 1.11	
	就職件数	6,551件	6,335件	6,024件	3.4%	8.7%		
	就職率	21.1%	19.4%	28.8%	1.7ポ	▲ 7.7ポ		
う ち 一 般	新規求職者数	23,538人	24,321人	15,486人	▲ 3.2%	52.0%		
	月間有効求職者数	121,783	121,857	63,568	▲ 0.1	91.6		
	新規求人数	18,378	16,831	34,940	9.2	▲ 47.4		
	月間有効求人人数	45,265	44,776	99,039	1.1	▲ 54.3		
	新規求人倍率	原数値	0.78倍	0.69倍	2.26倍	0.09ポ	▲ 1.48ポ	
		有効求人倍率	0.37	0.37	1.56	0.00	▲ 1.19	
	就職件数	4,120件	3,870件	4,254件	6.5%	▲ 3.1%		
う ち パ ー ト	新規求職者数	7,521人	8,402人	5,397人	▲ 10.5%	39.4%		
	月間有効求職者数	36,820	37,972	25,092	▲ 3.0	46.7		
	新規求人数	10,778	10,011	14,019	7.7	▲ 23.1		
	月間有効求人人数	24,504	23,930	38,664	2.4	▲ 36.6		
	新規求人倍率	原数値	1.43倍	1.19倍	2.60倍	0.24ポ	▲ 1.17ポ	
		有効求人倍率	0.67	0.63	1.54	0.04	▲ 0.87	
	就職件数	2,431件	2,465件	1,770件	▲ 1.4%	37.3%		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成20年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成20年 7月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成21年 7月	平成21年 6月			
常 用	新規求職者数	31,038 人	32,697 人	20,872 人	▲ 5.1 %	48.7 %
	月間有効求職者数	158,537	159,763	88,621	▲ 0.8	78.9
	新規求人数	25,982	24,544	46,237	5.9	▲ 43.8
	月間有効求人数	64,151	63,977	130,309	0.3	▲ 50.8
	就職件数	6,010 件	5,842 件	5,812 件	2.9	3.4
	充足数	6,273 人	6,073 人	6,165 人	3.3	1.8
	新規求人倍率	0.84 倍	0.75 倍	2.22 倍	0.09 ポ	▲ 1.38 ポ
	有効求人倍率	0.40	0.40	1.47	0.00	▲ 1.07
	就職率	19.4 %	17.9 %	27.8 %	1.5	▲ 8.4
	充足率	24.1	24.7	13.3	▲ 0.6	10.8
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	23,536 人	24,319 人	15,482 人	▲ 3.2 %	52.0 %
	月間有効求職者数	121,773	121,843	63,554	▲ 0.1	91.6
	新規求人数	17,060	16,165	33,536	5.5	▲ 49.1
	月間有効求人数	43,130	42,973	95,905	0.4	▲ 55.0
	就職件数	3,921 件	3,753 件	4,204 件	4.5	▲ 6.7
	充足数	4,108 人	3,936 人	4,541 人	4.4	▲ 9.5
	新規求人倍率	0.72 倍	0.66 倍	2.17 倍	0.06 ポ	▲ 1.45 ポ
	有効求人倍率	0.35	0.35	1.51	0.00	▲ 1.16
	就職率	16.7 %	15.4 %	27.2 %	1.3	▲ 10.5
	充足率	24.1	24.3	13.5	▲ 0.2	10.6
正 社 員	新規求人数	13,764 人	13,080 人	23,463 人	5.2 %	▲ 41.3 %
	月間有効求人数	35,071	35,311	65,350	▲ 0.7	▲ 46.3
	就職件数	3,218 件	3,188 件	3,687 件	0.9	▲ 12.7
	充足数	3,370 人	3,312 人	3,904 人	1.8	▲ 13.7
	有効求人倍率	0.29 倍	0.29 倍	1.03 倍	0.00 ポ	▲ 0.74 ポ
	充足率	24.5 %	25.3 %	16.6 %	▲ 0.8	7.9

- (注) 1. 各欄の数値は、原数値である。
 2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成21年7月

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	2,152	▲ 34.6	1,969	▲ 34.7	1,922	▲ 35.4	183	▲ 33.5	
製造業	3,372	▲ 57.8	2,303	▲ 63.2	1,867	▲ 68.5	1,069	▲ 38.3	
食料品製造業	589	▲ 24.8	190	▲ 47.5	185	▲ 48.8	399	▲ 5.2	
繊維工業	151	▲ 46.5	89	▲ 53.2	89	▲ 51.9	62	▲ 32.6	
木材・木製品製造業	52	▲ 18.8	41	▲ 24.1	36	▲ 32.1	11	10.0	
印刷・同関連業	95	▲ 32.6	67	▲ 33.7	67	▲ 33.7	28	▲ 30.0	
プラスチック製品製造業	194	▲ 57.8	125	▲ 59.8	125	▲ 59.8	69	▲ 53.7	
窯業・土石製品製造業	60	▲ 67.7	42	▲ 70.4	42	▲ 63.5	18	▲ 59.1	
鉄鋼業	50	▲ 76.3	46	▲ 77.2	46	▲ 77.2	4	▲ 55.6	
金属製品製造業	275	▲ 48.5	229	▲ 48.4	203	▲ 54.3	46	▲ 48.9	
はん用機械器具製造業	122	▲ 82.4	98	▲ 83.6	97	▲ 83.7	24	▲ 75.5	
生産用機械器具製造業	94	▲ 73.7	70	▲ 77.3	68	▲ 78.0	24	▲ 51.0	
電気機械器具製造業	109	▲ 74.5	85	▲ 71.1	66	▲ 77.5	24	▲ 82.1	
情報通信機械器具製造業	89	▲ 82.2	76	▲ 83.2	22	▲ 93.7	13	▲ 72.9	
輸送用機械器具製造業	1,091	▲ 51.2	855	▲ 56.3	540	▲ 69.9	236	▲ 15.4	
情報通信業	892	▲ 50.9	694	▲ 54.6	526	▲ 60.8	198	▲ 31.3	
情報サービス業	602	▲ 61.1	447	▲ 65.5	371	▲ 69.1	155	▲ 38.7	
運輸業、郵便業	2,061	▲ 44.1	1,672	▲ 47.1	1,651	▲ 46.9	389	▲ 26.0	
卸売業、小売業	3,857	▲ 40.0	2,216	▲ 42.6	2,130	▲ 43.5	1,641	▲ 36.2	
金融業、保険業	305	▲ 10.0	222	13.3	210	7.7	83	▲ 42.0	
不動産業、物品賃貸業	520	▲ 40.7	329	▲ 47.6	329	▲ 47.4	191	▲ 23.3	
学術研究、専門・技術サービス業	1,987	▲ 38.6	1,242	▲ 56.7	1,204	▲ 57.8	745	100.8	
宿泊業、飲食サービス業	2,265	▲ 25.6	1,186	▲ 13.0	1,182	▲ 12.8	1,079	▲ 35.7	
生活関連サービス業、娯楽業	1,222	▲ 26.1	731	▲ 23.7	720	▲ 24.8	491	▲ 29.4	
医療、福祉	5,112	▲ 19.7	2,691	▲ 23.3	2,677	▲ 23.4	2,421	▲ 15.2	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,487	▲ 21.6	1,139	▲ 26.2	1,139	▲ 26.0	1,348	▲ 17.2	
サービス業(他に分類されないもの)	4,415	▲ 52.4	2,764	▲ 61.3	2,355	▲ 63.8	1,651	▲ 22.4	
その他の事業サービス業	2,543	▲ 52.4	1,296	▲ 61.3	1,228	▲ 63.8	1,247	▲ 22.4	
計	29,156	▲ 40.4	18,378	▲ 47.4	17,060	▲ 49.1	10,778	▲ 23.1	
規模別	4人以下	3,593	▲ 12.5	2,134	▲ 25.9	2,014	▲ 28.8	1,459	18.9
	5～29人	11,634	▲ 36.4	7,308	▲ 40.4	6,858	▲ 41.9	4,326	▲ 28.5
	30～99人	8,366	▲ 46.2	5,266	▲ 53.5	4,962	▲ 54.6	3,100	▲ 26.6
	100～299人	3,390	▲ 50.7	2,138	▲ 59.8	1,972	▲ 60.9	1,252	▲ 19.2
	300～499人	844	▲ 50.5	617	▲ 53.8	555	▲ 57.8	227	▲ 38.5
	500～999人	730	▲ 40.9	479	▲ 44.4	459	▲ 37.2	251	▲ 32.7
	1,000人以上	599	▲ 49.3	436	▲ 54.5	240	▲ 73.2	163	▲ 26.9

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。

5 「その他の事業サービス業」については、産業分類の改定による内容変更により、前年同月との比較はできない。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
16年度	21,381	▲ 10.0	50,871	20.8	93,988	▲ 10.7	141,517	27.3	2.38	0.61	1.51	0.45	5,773	▲ 0.6
17年度	20,942	▲ 2.1	53,825	5.8	89,070	▲ 5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
18年度	20,243	▲ 3.3	58,946	9.5	85,435	▲ 4.1	163,457	9.0	2.91	0.34	1.91	0.23	6,019	3.8
19年度	19,659	▲ 2.9	55,335	▲ 6.1	82,820	▲ 3.1	158,181	▲ 3.2	2.81	▲ 0.10	1.91	0.00	5,782	▲ 3.9
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
20年7月	20,883	7.9	48,959	▲ 14.8	88,660	2.8	137,703	▲ 14.1	2.34	▲ 0.63	1.55	▲ 0.31	6,024	4.5
8月	18,785	0.0	46,679	▲ 17.8	86,413	1.6	133,115	▲ 15.6	2.48	▲ 0.54	1.54	▲ 0.31	4,937	▲ 8.7
9月	23,036	22.0	46,902	▲ 9.6	89,226	7.1	135,326	▲ 12.6	2.04	▲ 0.71	1.52	▲ 0.34	5,936	3.4
10月	24,581	16.2	46,995	▲ 18.6	92,724	9.0	132,411	▲ 16.9	1.91	▲ 0.82	1.43	▲ 0.44	6,472	▲ 2.6
11月	20,023	20.8	39,306	▲ 32.1	90,921	12.6	122,593	▲ 22.6	1.96	▲ 1.53	1.35	▲ 0.61	5,265	▲ 6.6
12月	23,261	79.9	36,451	▲ 18.0	92,829	25.5	112,489	▲ 24.3	1.57	▲ 1.87	1.21	▲ 0.80	4,817	5.6
21年1月	37,442	81.4	38,875	▲ 33.2	109,016	43.5	104,705	▲ 31.8	1.04	▲ 1.78	0.96	▲ 1.06	5,089	8.3
2月	36,971	88.0	32,888	▲ 44.2	125,269	60.7	99,212	▲ 37.3	0.89	▲ 2.11	0.79	▲ 1.24	5,672	▲ 2.2
3月	40,580	95.3	28,545	▲ 40.7	142,525	75.1	89,188	▲ 42.7	0.70	▲ 1.62	0.63	▲ 1.28	6,570	2.9
4月	44,438	63.8	27,341	▲ 48.0	157,254	79.8	77,519	▲ 48.3	0.62	▲ 1.32	0.49	▲ 1.22	5,921	▲ 2.2
5月	31,257	40.9	24,959	▲ 51.7	157,789	77.0	68,689	▲ 52.4	0.80	▲ 1.53	0.44	▲ 1.18	5,271	▲ 12.5
6月	32,723	57.5	26,842	▲ 43.4	159,829	78.9	68,706	▲ 51.6	0.82	▲ 1.46	0.43	▲ 1.16	6,335	4.1
7月	31,059	48.7	29,156	▲ 40.4	158,603	78.9	69,769	▲ 49.3	0.94	▲ 1.40	0.44	▲ 1.11	6,551	8.7

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 各年の数値は月平均値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成21年7月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
名古屋	11,758	50.2	14,135	▲ 39.2	55,651	65.2	35,839	▲ 44.7	1.20	▲ 1.77	0.64	▲ 1.28	2,148	8.7
尾張	8,937	50.6	7,071	▲ 39.4	45,497	72.7	16,311	▲ 50.0	0.79	▲ 1.18	0.36	▲ 0.88	1,941	8.7
西三河	6,566	50.9	5,250	▲ 45.6	37,817	110.1	11,669	▲ 59.6	0.80	▲ 1.42	0.31	▲ 1.30	1,383	9.4
東三河	3,798	37.1	2,700	▲ 38.6	19,638	84.8	5,950	▲ 47.8	0.71	▲ 0.88	0.30	▲ 0.77	1,079	8.1

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成21年7月	平成21年6月	平成20年7月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成21年7月	平成21年6月					
中高年齢者の新規求職者数	11,170	11,542	11,170	11,542	7,086	▲ 3.2%	57.6%
中高年齢者の月間有効求職者数	60,752	60,574	60,752	60,574	32,906	0.3%	84.6%
うち高年齢者数	34,951	35,044	34,951	35,044	20,805	▲ 0.3%	68.0%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	38.3%	37.9%	38.3%	37.9%	37.1%	0.4P	1.2P
うち高年齢者の占める割合	22.0%	21.9%	22.0%	21.9%	23.5%	0.1P	▲ 1.5P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
					定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
年月	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
16年度	16,550	▲ 22.3	12,954	▲ 25.4	814	▲ 40.7	2,856	▲ 29.7	9,021	▲ 21.6	2,155	7.0	1,441	▲ 24.8
17年度	15,369	▲ 7.1	11,535	▲ 11.0	557	▲ 31.6	2,522	▲ 11.7	8,217	▲ 8.9	2,554	18.5	1,280	▲ 11.2
18年度	14,637	▲ 4.8	10,631	▲ 7.8	429	▲ 23.0	2,130	▲ 15.5	7,840	▲ 4.6	2,816	10.2	1,191	▲ 7.0
19年度	14,257	▲ 2.6	10,215	▲ 3.9	503	17.1	2,088	▲ 2.0	7,419	▲ 5.4	2,968	5.4	1,074	▲ 9.8
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0
20年7月	15,482	7.6	10,984	4.0	548	10.5	2,470	12.2	7,705	0.5	3,312	15.5	1,186	23.7
8月	13,948	▲ 0.2	9,749	▲ 2.2	461	▲ 2.1	2,144	14.7	6,924	▲ 6.9	3,206	5.6	993	2.3
9月	16,562	22.8	11,762	22.1	551	29.3	2,592	47.3	8,356	15.4	3,488	19.7	1,312	39.3
10月	17,873	16.7	13,091	14.0	665	16.1	3,214	34.8	8,935	7.4	3,489	22.2	1,293	31.7
11月	15,136	24.8	10,695	22.1	505	32.5	3,108	72.7	6,887	7.6	3,255	28.9	1,186	40.7
12月	18,357	92.0	12,658	87.5	644	71.7	5,386	245.7	6,386	36.6	4,433	103.0	1,266	102.2
21年1月	29,175	96.9	22,080	112.5	1,005	97.8	11,694	472.1	9,011	18.2	5,323	55.4	1,772	76.7
2月	28,735	100.1	21,140	123.1	1,024	127.1	11,931	518.5	7,824	13.3	5,835	54.7	1,760	58.1
3月	31,319	106.2	23,576	137.9	1,014	127.4	13,750	599.4	8,417	15.9	5,410	46.2	2,333	48.1
4月	32,424	73.8	26,619	87.1	1,546	27.7	14,689	343.2	9,951	5.5	3,820	23.6	1,985	48.8
5月	22,974	45.8	18,128	61.3	730	27.2	9,355	276.8	7,527	▲ 5.0	3,241	▲ 0.5	1,605	27.4
6月	24,319	62.4	18,548	77.4	737	49.5	8,766	283.3	8,346	12.6	4,013	20.6	1,758	47.4
7月	23,536	52.0	18,376	67.3	793	44.7	8,887	259.8	8,181	6.2	3,739	12.9	1,421	19.8
構成比	-	-	78.1%	7.2P	3.4%	▲ 0.1P	37.8%	21.8P	34.8%	▲ 15.0P	15.9%	▲ 5.5P	6.0%	▲ 1.7P

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。

2 年度欄は月平均の数値である。

3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
年月	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
16年度	101,302	1.0	41,251	11.2	35,988	5.4	2,243,172	2.8	8,444	▲ 8.4	6,986	▲ 10.2	30,828	▲ 20.1
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	▲ 2.9	6,628	▲ 5.1	28,301	▲ 8.2
18年度	103,080	1.2	45,409	6.7	38,716	3.1	2,373,550	3.5	7,598	▲ 7.3	6,209	▲ 6.3	25,998	▲ 8.1
19年度	103,942	0.8	44,751	▲ 1.4	37,348	▲ 3.5	2,461,944	3.7	7,352	▲ 3.2	6,114	▲ 1.5	25,402	▲ 2.3
20年度	104,497	0.5	39,708	▲ 11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲ 0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
20年7月	104,453	0.7	37,471	▲ 1.1	39,901	5.3	2,520,932	3.4	7,585	1.9	7,364	15.0	28,043	3.5
8月	104,410	0.6	30,029	▲ 15.6	33,221	▲ 5.1	2,520,678	3.4	6,798	▲ 7.0	6,332	▲ 15.7	27,910	▲ 2.9
9月	103,871	0.7	31,561	▲ 5.7	36,613	9.4	2,516,291	3.2	7,591	11.2	6,141	17.6	28,233	6.3
10月	103,963	0.4	37,325	▲ 28.9	43,020	3.3	2,511,049	2.6	9,296	8.7	6,632	2.7	27,534	2.0
11月	104,087	0.3	30,587	▲ 22.4	31,031	0.9	2,510,698	2.2	6,996	12.8	6,391	▲ 0.5	26,665	3.5
12月	104,196	0.4	28,162	▲ 10.2	32,969	22.7	2,505,394	1.8	7,295	57.3	6,843	37.6	27,907	13.7
21年1月	104,342	0.4	28,130	▲ 9.8	51,116	41.8	2,482,766	1.1	14,383	102.8	8,556	56.1	30,524	23.0
2月	104,505	0.6	28,004	▲ 18.1	43,601	35.4	2,468,032	0.4	16,736	158.7	14,507	140.5	37,919	59.8
3月	104,497	0.5	30,038	▲ 23.8	48,102	36.0	2,450,962	▲ 0.4	17,501	176.5	15,801	237.3	47,251	105.7
4月	104,636	0.5	82,095	▲ 17.2	75,622	14.1	2,456,971	▲ 1.5	20,143	90.4	17,744	227.1	55,831	147.2
5月	104,694	0.4	56,630	▲ 4.8	36,059	▲ 6.2	2,478,094	▲ 1.5	17,023	87.9	17,649	105.0	61,198	140.1
6月	104,776	0.3	33,061	▲ 9.6	32,694	▲ 0.9	2,477,760	▲ 1.7	12,211	71.1	12,506	108.7	64,472	148.5
7月	104,845	0.4	30,744	▲ 18.0	37,687	▲ 5.5	2,471,458	▲ 2.0	11,213	47.8	11,487	56.0	62,495	122.9

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

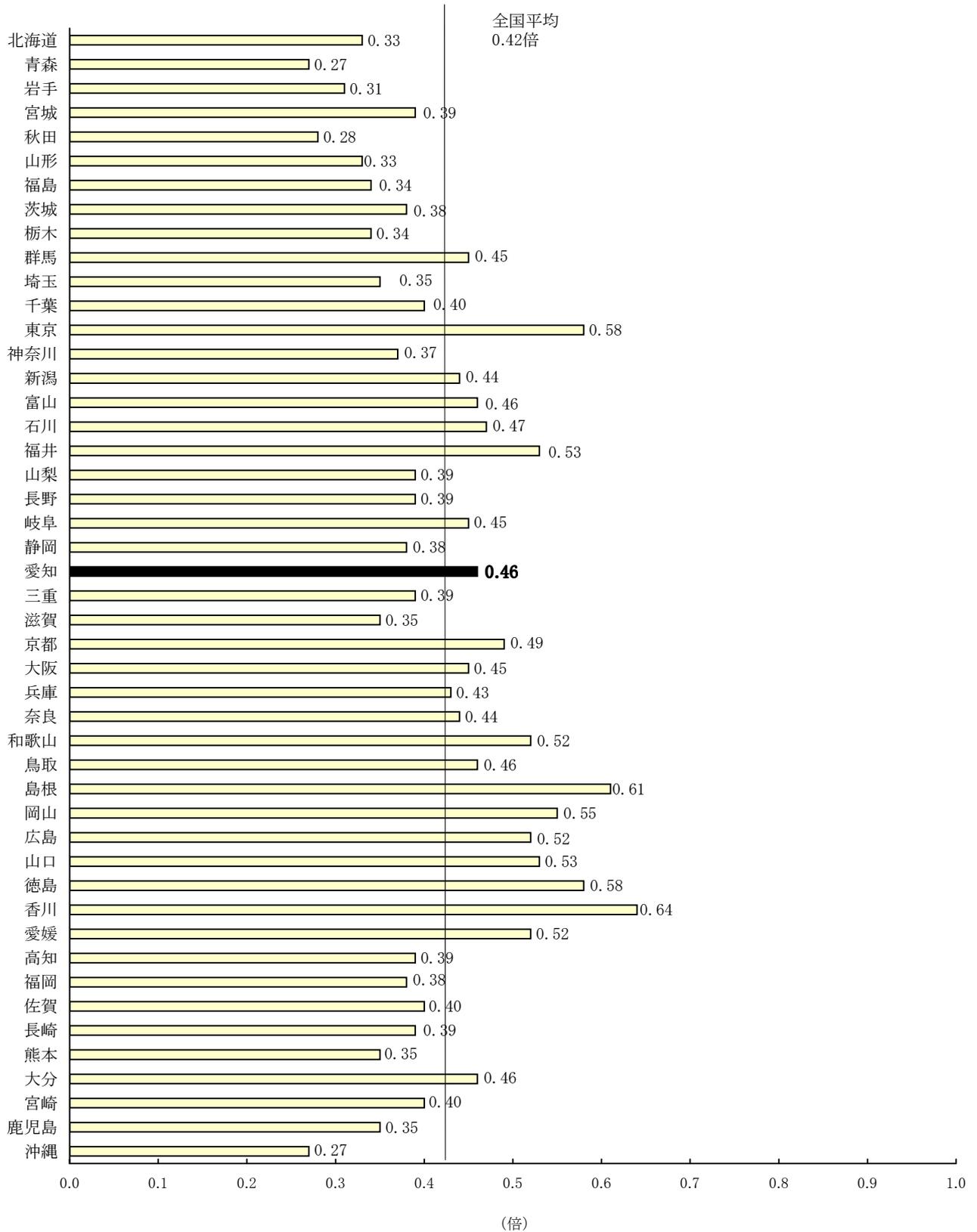
項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 全 者 (原 数 値)	完 失 業 率 全 率 (原 数 値)	
		新規	有効			
数 値	平成16年	2.21	1.40	138	3.5	
	17年	2.56	1.67	132	3.4	
	18年	2.81	1.85	110	2.8	
	19年	2.91	1.95	108	2.7	
	20年	2.22	1.61	115	2.9	
	20年	7月	2.18	1.64	113	2.8
		8月	2.28	1.60		
		9月	1.92	1.50		
		10月	1.73	1.40	116	
		11月	1.55	1.27		
		12月	1.26	1.13		
		21年	1月	1.04	0.90	
	2月		0.87	0.74		
	3月		0.82	0.61		
	4月		0.82	0.52	209	
	5月		0.91	0.49		
	6月		0.83	0.47		
7月	0.86		0.46			
増 減 率 (差)	平成16年	ポイント 0.56	ポイント 0.44	% ▲ 11.0	ポイント ▲ 0.5	
	17年	0.35	0.27	▲ 4.3	▲ 0.1	
	18年	0.25	0.18	▲ 16.7	▲ 0.6	
	19年	0.10	0.10	▲ 1.8	▲ 0.1	
	20年	▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2	
	20年	7月	▲ 0.19	▲ 0.09	20.2	0.4
		8月	0.10	▲ 0.04		
		9月	▲ 0.36	▲ 0.10		
		10月	▲ 0.19	▲ 0.10	10.5	
		11月	▲ 0.18	▲ 0.13		
		12月	▲ 0.29	▲ 0.14		
		21年	1月	▲ 0.22	▲ 0.23	
	2月		▲ 0.17	▲ 0.16		
	3月		▲ 0.05	▲ 0.13		
	4月		0.00	▲ 0.09	74.2	
	5月		0.09	▲ 0.03		
	6月		▲ 0.08	▲ 0.02		
7月	0.03		▲ 0.01			

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 全 者 (原 数 値)	完 失 業 率 全 率 (季節調整値)	
		新規	有効			
数 値	平成16年	1.29	0.83	313	4.7	
	17年	1.46	0.95	294	4.4	
	18年	1.56	1.06	275	4.1	
	19年	1.52	1.04	257	3.9	
	20年	1.25	0.88	265	4.0	
	20年	7月	1.24	0.88	256	4.0
		8月	1.21	0.85	272	4.1
		9月	1.16	0.83	270	4.0
		10月	1.11	0.80	255	3.8
		11月	1.05	0.76	256	4.0
		12月	1.05	0.73	270	4.3
		21年	1月	0.92	0.67	277
	2月		0.77	0.59	299	4.4
	3月		0.76	0.52	335	4.8
	4月		0.77	0.46	346	5.0
	5月		0.75	0.44	347	5.2
	6月		0.76	0.43	348	5.4
7月	0.77		0.42	359	5.7	
増 減 率 (差)	平成16年	ポイント 0.22	ポイント 0.19	% ▲ 10.6	ポイント ▲ 0.6	
	17年	0.17	0.12	▲ 6.1	▲ 0.3	
	18年	0.10	0.11	▲ 6.5	▲ 0.3	
	19年	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 6.5	▲ 0.2	
	20年	▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1	
	20年	7月	▲ 0.03	▲ 0.02	10.0	▲ 0.1
		8月	▲ 0.03	▲ 0.03	9.4	0.1
		9月	▲ 0.05	▲ 0.02	9.2	▲ 0.1
		10月	▲ 0.05	▲ 0.03	0.4	▲ 0.2
		11月	▲ 0.06	▲ 0.04	4.1	0.2
		12月	0.00	▲ 0.03	16.9	0.3
		21年	1月	▲ 0.13	▲ 0.06	8.2
	2月		▲ 0.15	▲ 0.08	12.4	0.3
	3月		▲ 0.01	▲ 0.07	25.0	0.4
	4月		0.01	▲ 0.06	25.8	0.2
	5月		▲ 0.02	▲ 0.02	28.5	0.2
	6月		0.01	▲ 0.01	31.3	0.2
7月	0.01		▲ 0.01	40.2	0.3	

- (注) 1. ▲印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5. 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6. 季節調整法はセンサス局法(X-12-ARIMA)による。なお、平成20年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成21年7月 全国平均0.42倍 [原数値0.41倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成20年			平成21年	
	平成19年平均	平成20年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
労働力人口	千人 (%)						
	3,977 (1.8)	4,018 (1.0)	4,078 (1.2)	4,081 (2.7)	3,958 (0.4)	3,934 (▲0.6)	4,076 (0.0)
就業者	3,869 (1.9)	3,903 (0.9)	3,958 (1.0)	3,969 (2.3)	3,842 (0.1)	3,781 (▲1.7)	3,867 (▲2.3)
雇用者	3,409 (2.5)	3,427 (0.5)	3,473 (0.4)	3,505 (2.5)	3,370 (▲1.1)	3,292 (▲2.0)	3,404 (▲2.0)
完全失業者	108 (▲1.8)	115 (6.5)	120 (11.1)	113 (20.2)	116 (10.5)	152 (36.9)	209 (74.2)
完全失業率	2.7% (▲0.1P)	2.9% (0.2P)	2.9% (0.2P)	2.8% (0.4P)	2.9% (0.2P)	3.9% (1.1P)	5.1% (2.2P)
完全失業率(全国)	3.9% (▲0.2P)	4.0% (0.1P)	4.0% (0.2P)	4.0% (0.3P)	3.9% (0.2P)	4.6% (0.6P)	5.2% (1.2P)

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成20年			平成21年	
	平成19年平均	平成20年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,775 (1.6)	3,809 (0.9)	3,866 -	3,878 -	3,774 -	3,672 (▲1.2)	3,750 (▲3.0)
建設業	301 (▲1.6)	296 (▲1.7)	294 -	296 -	294 -	320 (6.0)	302 (2.7)
製造業	1,107 (6.2)	1,112 (0.5)	1,150 -	1,053 -	1,090 -	1,010 (▲12.6)	1,026 (▲10.8)
情報通信業	85 (21.4)	101 (18.8)	88 -	107 -	82 -	70 (▲2.8)	71 (▲19.3)
運輸業、郵便業	179 (▲10.1)	183 (2.2)	193 -	214 -	192 -	200 (7.5)	205 (6.2)
卸売業、小売業	658 (3.1)	641 (▲2.6)	641 -	657 -	614 -	575 (1.1)	599 (▲6.6)
金融業、保険業	76 (▲8.4)	77 (1.3)	78 -	81 -	80 -	76 (7.0)	67 (▲14.1)
宿泊業、飲食サービス業	174 (▲10.8)	184 (5.7)	204 -	225 -	192 -	215 (9.7)	242 (18.6)
教育、学習支援業	154 (3.4)	153 (▲0.6)	158 -	156 -	160 -	145 (15.1)	145 (▲8.2)
医療、福祉	283 (▲1.7)	296 (4.6)	302 -	303 -	295 -	303 (6.3)	319 (5.6)
サービス業 (他に分類されないもの)	550 (1.5)	550 (0.0)	287 -	325 -	293 -	292 (2.1)	266 (▲7.3)

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。
四半期については平成19年11月改訂の日本産業分類、年平均は平成14年3月改訂の旧産業分類による。
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成20年			平成21年	
	年平均					4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
	16年	17年	18年	19年	20年					
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	3.5	3.4	2.8	2.7	2.9	2.9 (0.4)	2.8 (0.1)	2.9 (0.1)	3.9 (1.1)	5.1 (2.2)
男	3.6	3.3	2.8	2.8	2.6	2.8 (0.0)	2.5 (▲0.3)	2.6 (0.1)	3.6 (1.1)	4.9 (2.1)
女	3.5	3.4	2.7	2.7	3.2	3.0 (1.1)	3.2 (0.8)	3.3 (0.1)	4.2 (1.0)	5.5 (2.5)
15～24歳	6.4	5.7	5.9	5.5	5.2	6.0 (1.8)	6.0 (1.4)	4.2 (▲0.3)	7.9 (3.4)	8.3 (2.3)
25～34歳	4.4	4.3	3.4	3.9	4.2	4.1 (▲0.2)	3.9 (0.7)	4.4 (0.2)	4.6 (0.4)	5.9 (1.8)
35～44歳	3.1	2.8	2.2	2.0	2.1	2.4 (▲0.3)	1.9 (0.1)	1.9 (▲0.3)	3.1 (0.9)	5.9 (3.5)
45～54歳	2.0	2.0	2.0	1.7	2.3	2.1 (1.3)	2.0 (▲0.6)	2.7 (0.5)	2.9 (0.7)	3.9 (1.8)
55～64歳	3.7	3.6	2.6	2.2	2.3	2.2 (0.3)	2.1 (▲0.7)	2.6 (0.6)	3.8 (1.8)	4.2 (2.0)
65歳以上	1.5	1.4	1.1	1.0	1.2	0.9 (0.1)	1.4 (0.4)	1.2 (▲0.6)	1.2 (▲0.6)	1.6 (0.7)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。
資料:上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き

平成21年7月

(平成17年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 19年	111.3	98.8	99.8	105.1	107.8	94.8
20年	105.7	96.5	95.5	108.1	91.2	104.9
20年 5月	106.0	96.1	96.6	109.1	97.1	106.7
6月	113.2	97.0	97.4	109.0	89.2	99.9
7月	116.0	96.6	98.2	109.0	92.0	100.4
8月	91.7	94.9	90.8	108.8	87.7	90.3
9月	112.0	95.4	94.9	108.6	88.2	110.7
10月	107.5	96.2	92.6	108.5	88.3	118.2
11月	92.6	94.6	85.1	107.9	73.9	96.3
12月	77.4	93.2	75.8	108.1	68.5	111.8
21年 1月	65.5	91.4	62.0	105.0	73.1	180.0
2月	55.8	91.0	55.4	106.6	61.8	177.7
3月	63.2	91.4	55.4	103.4	53.7	195.1
4月	59.1	93.2	59.6	106.1	51.4	213.6
5月	64.9	91.5	59.6	105.5	46.9	150.3
6月	78.0	92.6	65.1	105.6	50.5	157.3
7月	—	—	—	—	54.8	149.3

(注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

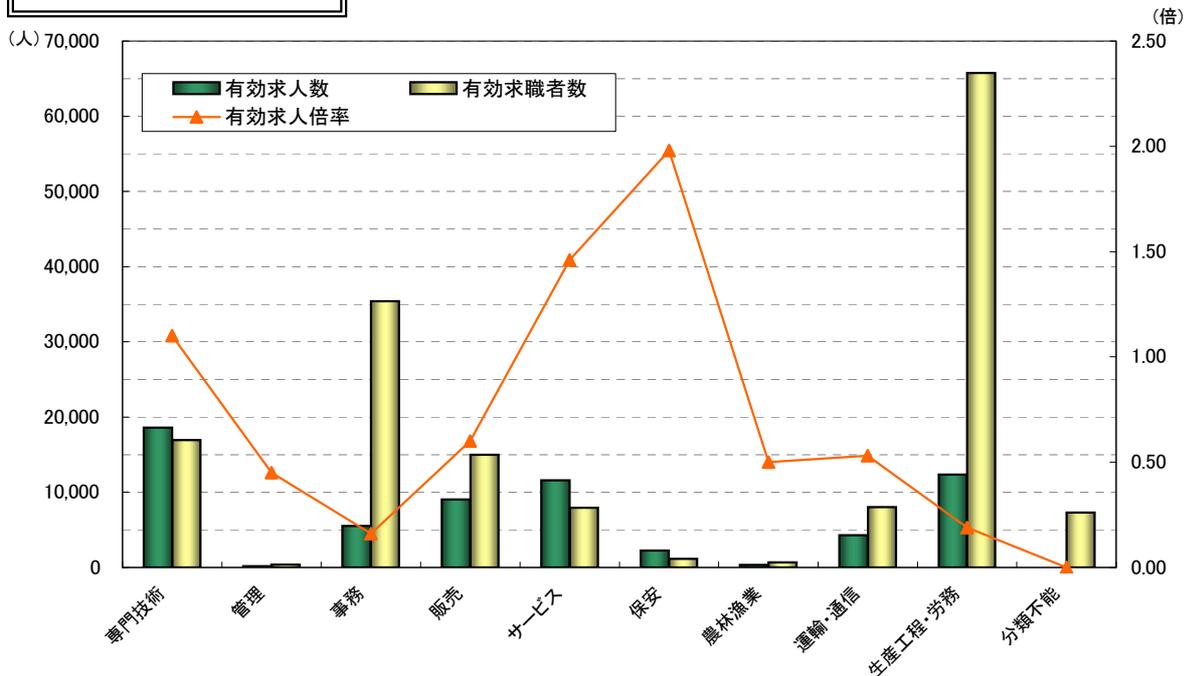
(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

求人・求職バランスシート

(平成21年7月)

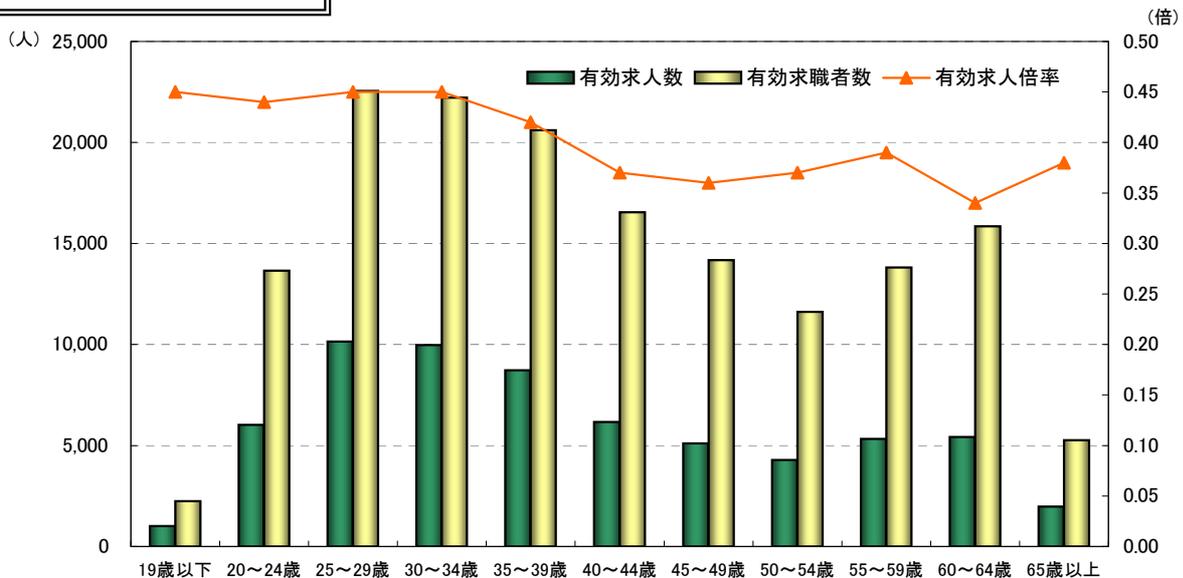
※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

職業別 有効求人・求職



	職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	64,151	18,600	171	5,529	9,051	11,592	2,234	348	4,286	12,340	-
有効求職者数	158,537	16,954	381	35,398	14,979	7,938	1,131	690	8,034	65,748	7,284
有効求人倍率	0.40	1.10	0.45	0.16	0.60	1.46	1.98	0.50	0.53	0.19	-

年齢別 有効求人・求職



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
有効求人人数	64,151	1,004	6,024	10,141	9,974	8,726	6,166	5,103	4,281	5,329	5,420	1,983
有効求職者数	158,537	2,239	13,659	22,545	22,219	20,612	16,539	14,177	11,616	13,809	15,857	5,265
有効求人倍率	0.40	0.45	0.44	0.45	0.45	0.42	0.37	0.36	0.37	0.39	0.34	0.38

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成21年7月)

	新規求人数 (人)	月間有効 求人数 (人)	新規求職 申込件数 (件)	月間有効 求職者数 (人)	紹介件数 (件)	就職件数 (件)	新規求人倍率 (倍)	有効求人倍率 (倍)
職業計	25,982	64,151	31,038	158,537	54,191	6,010	0.84	0.40
専門的・技術的職業	6,707	18,600	3,578	16,954	7,620	1,072	1.87	1.10
機械・電気技術者	474	1,582	407	2,117	1,079	54	1.16	0.75
鉱工業技術者	29	81	22	149	86	5	1.32	0.54
建築・土木技術者等	667	1,611	295	1,358	610	73	2.26	1.19
情報処理技術者	398	1,436	402	2,139	1,218	33	0.99	0.67
その他の技術者	109	237	116	581	458	25	0.94	0.41
医師、薬剤師等	204	945	29	134	12	3	7.03	7.05
保健師、看護師等	1,770	4,683	392	1,566	288	116	4.52	2.99
医療技術者	356	958	88	449	83	25	4.05	2.13
その他の保健医療	618	1,642	397	1,759	1,036	211	1.56	0.93
社会福祉専門の職業	1,460	3,541	696	3,158	1,280	310	2.10	1.12
美術家、デザイナー等	134	355	289	1,309	553	40	0.46	0.27
その他の専門的職業	488	1,529	445	2,235	917	177	1.10	0.68
管理的職業	41	171	68	381	242	11	0.60	0.45
事務的職業	2,528	5,529	7,328	35,398	12,702	996	0.34	0.16
一般事務員	1,860	3,985	6,401	30,986	9,305	796	0.29	0.13
会計事務員	221	500	449	1,949	1,495	81	0.49	0.26
生産関連事務員	94	222	103	617	430	19	0.91	0.36
営業・販売関連事務員	211	599	317	1,519	1,055	71	0.67	0.39
外勤事務員	1	12	-	9	18	1	-	1.33
運輸・通信事務員	81	121	18	88	226	12	4.50	1.38
事務用機器操作の職業	60	90	40	230	173	16	1.50	0.39
販売の職業	3,554	9,051	3,185	14,979	7,667	554	1.12	0.60
商品販売の職業	3,237	8,172	3,059	14,493	7,206	524	1.06	0.56
販売類似の職業	317	879	126	486	461	30	2.52	1.81
サービスの職業	4,357	11,592	1,844	7,938	3,818	626	2.36	1.46
家庭生活支援サービス職	790	1,810	255	1,118	382	83	3.10	1.62
生活衛生サービス職	617	2,111	168	686	231	46	3.67	3.08
飲食物調理の職業	1,462	3,262	684	3,099	1,714	275	2.14	1.05
接客・給仕の職業	1,124	3,433	460	1,970	839	127	2.44	1.74
居住施設・ビルの管理	129	248	142	570	448	64	0.91	0.44
その他のサービス職	235	728	135	495	204	31	1.74	1.47
保安の職業	810	2,234	295	1,131	1,288	286	2.75	1.98
農林漁業の職業	187	348	121	690	174	26	1.55	0.50
運輸・通信の職業	1,683	4,286	1,654	8,034	3,556	378	1.02	0.53
鉄道運転の職業	-	-	2	6	-	-	-	-
自動車運転の職業	1,560	4,082	1,393	6,472	3,277	341	1.12	0.63
船舶・航空機運転の職業	-	4	2	5	-	-	-	0.80
その他の運輸の職業	96	149	234	1,443	238	25	0.41	0.10
通信の職業	27	51	23	108	41	12	1.17	0.47
生産工程・労務の職業	6,115	12,340	10,945	65,748	17,124	2,061	0.56	0.19
金属材料製造の職業	59	108	51	383	153	27	1.16	0.28
化学製品製造の職業	33	60	27	149	235	14	1.22	0.40
窯業製品製造の職業	35	90	62	267	202	38	0.56	0.34
土石製品製造の職業	1	3	-	15	1	-	-	0.20
金属加工の職業	508	896	769	4,556	1,718	162	0.66	0.20
金属溶接・溶断の職業	92	216	196	1,125	327	36	0.47	0.19
一般機械器具組立修理	198	437	1,043	6,121	556	51	0.19	0.07
電気機械器具組立修理	165	297	480	3,039	531	56	0.34	0.10
輸送用機械組立修理	472	992	1,490	11,209	853	98	0.32	0.09
計器・光学機組立修理	10	30	14	128	45	3	0.71	0.23
精穀・製粉・調味製造	16	35	18	103	106	9	0.89	0.34
食料品製造の職業	319	681	327	1,793	1,188	153	0.98	0.38
飲料・たばこ製造	21	36	12	49	75	3	1.75	0.73
繊維の職業	33	62	44	223	123	17	0.75	0.28
衣服・繊維製品製造	86	153	53	374	146	37	1.62	0.41
木・竹・草・つる製造	47	78	79	375	234	31	0.59	0.21
パルプ・紙・紙製品製造	15	40	24	155	181	15	0.63	0.26
印刷・製本の職業	55	119	73	380	272	27	0.75	0.31
ゴム・プラスチック製品製造	280	441	151	891	946	102	1.85	0.49
革・革製品製造	1	1	3	12	19	-	0.33	0.08
装身具等製造	3	8	3	54	12	1	1.00	0.15
その他の製造制作	300	558	416	2,195	983	108	0.72	0.25
定置・建設機械運転	89	185	101	434	231	28	0.88	0.43
電気作業	185	521	128	619	422	64	1.45	0.84
採掘の職業	16	32	8	26	21	2	2.00	1.23
建設躯体工事の職業	223	564	89	425	185	34	2.51	1.33
建設の職業	332	778	244	906	524	74	1.36	0.86
土木の職業	316	744	313	1,330	574	106	1.01	0.56
運搬労務の職業	910	1,630	1,011	4,900	3,274	285	0.90	0.33
その他の労務の職業	1,295	2,545	3,716	23,512	2,987	480	0.35	0.11
分類不能の職業	-	-	2,020	7,284	-	-	-	-
(IT関連計)	663	2,057	841	4,530	2,151	99	0.79	0.45
(福祉関連計)	3,946	9,921	1,186	4,816	1,795	453	3.33	2.06
(うち介護関連小計)	2,067	4,912	744	2,991	1,452	331	2.78	1.64

年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成21年7月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	25,982	64,151	31,038	158,537	54,191	6,010	0.84	0.40
19歳以下	513	1,004	556	2,239	576	88	0.92	0.45
20歳～24歳	2,707	6,024	2,999	13,659	5,100	638	0.90	0.44
25歳～29歳	4,226	10,141	4,594	22,545	7,937	909	0.92	0.45
30歳～34歳	4,111	9,974	4,458	22,219	7,827	847	0.92	0.45
35歳～39歳	3,503	8,726	4,033	20,612	8,179	904	0.87	0.42
40歳～44歳	2,475	6,166	3,235	16,539	7,025	700	0.77	0.37
45歳～49歳	1,903	5,103	2,555	14,177	5,926	502	0.74	0.36
50歳～54歳	1,533	4,281	2,017	11,616	4,174	406	0.76	0.37
55歳～59歳	1,885	5,329	2,386	13,809	3,864	430	0.79	0.39
60歳～64歳	1,796	5,420	2,528	15,857	2,703	438	0.71	0.34
65歳以上	1,330	1,983	1,677	5,265	880	148	0.79	0.38
年齢計	25,982	64,151	31,038	158,537	54,191	6,010	0.84	0.40
24歳以下	3,220	7,028	3,555	15,898	5,676	726	0.91	0.44
25歳～34歳	8,337	20,115	9,052	44,764	15,764	1,756	0.92	0.45
35歳～44歳	5,978	14,892	7,268	37,151	15,204	1,604	0.82	0.40
45歳～54歳	3,436	9,384	4,572	25,793	10,100	908	0.75	0.36
55歳以上	5,011	12,732	6,591	34,931	7,447	1,016	0.76	0.36

(注)年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)